

- ▶ 米国長期金利は、インフレ期待の高まりなどから上昇圧力を強め、3%台に。もっとも、米賃金上昇が依然緩慢とみられる点などを鑑みると、金利の更なる上昇幅は限定的か。
- ▶ 企業業績についても原材料高への懸念が台頭。ただし、堅調な経済見通しを背景に米国株の下値は堅いと考えられる。

米国長期金利は3%台乗せ

4月24日の米国債券市場では、米国長期金利（10年国債利回り）が3%台に乘せる場面がみられました。同金利は、4月初旬には2.8%程度にありましたが、その後、上昇圧力がかかる展開が続いていました。背景には、米中貿易摩擦などへの警戒感が一旦後退する中、米景気の改善が継続するとの見方や、原油価格上昇などに伴うインフレ期待の高まりなどが挙げられます（図表1）。

米国景気については、米連邦準備理事会（FRB）が4月18日に公表した地区連銀報告（ベージュブック）によれば、米国経済は3月から4月初旬にかけて緩やかに拡大した旨の総括判断が示されました。もっとも、賃金動向については、「上昇圧力が継続しているものの、加速はしていない」旨を指摘しています。

今後の米国長期金利は、米景気の緩やかな拡大基調が見込まれる中、FRBが利上げを緩やかに進めることなどが金利上昇要因とみられます。一方で、米国の賃金上昇が依然緩慢とみられる点などを鑑みると、金利の更なる上昇幅は限定的とみています。

米国株式市場でも原材料高が懸念される

24日の米国株式市場では主要株価指数が調整しました。米国では四半期決算発表が本格化しており、24日には建機大手が原材料費の上昇に伴う収益低下の可能性に言及したことを受けて、売り圧力が強まりました。

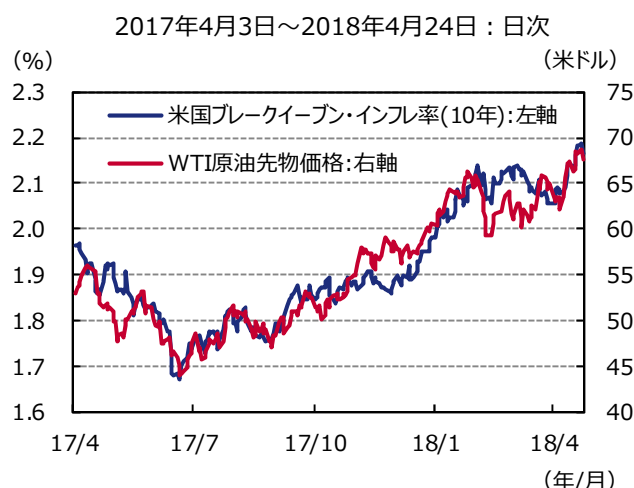
S&P500種指数採用銘柄の売上高純利益率は足元で過去最高水準圏にあります（図表2）。こうした中、商品市況高もあって、一段の利益率の改善は困難との見方が浮上しつつあるようです。

もっとも、米国経済が減税効果などから堅調に推移すると見込まれる中、米国企業の業績が近い将来減益に転じる可能性は低いと考えられます。

商品市況動向やその背景にある政治情勢などには当面注意が必要ですが、米国株の下値は堅いと考えられます。

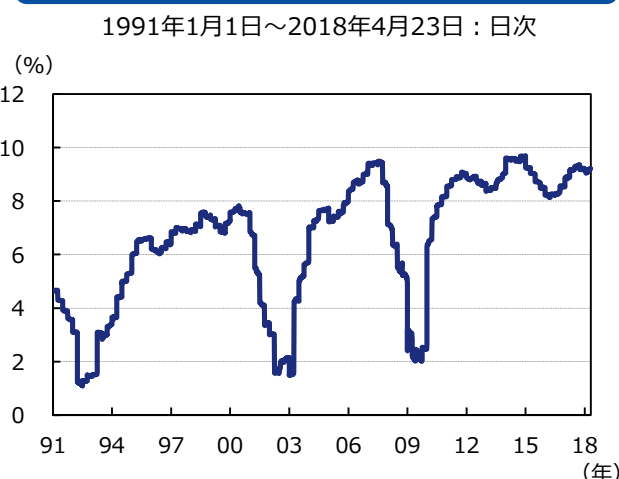
（調査グループ 服部純朋・浅岡均 12時執筆）

図表1 米国期待インフレ率と原油価格



出所：ブルームバーグのデータを基にアセットマネジメントOneが作成
(注) ブレイクイーブン・インフレ率は、固定利付き国債の利回りから同じ残存年限の物価連動国債の利回りを差し引いたもので、期待インフレ率を示すとされる。

図表2 S&P500種指数
売上高純利益率（直近12カ月）



出所：ブルームバーグのデータを基にアセットマネジメントOneが作成
(注) 売上高純利益率（直近12カ月）は、純利益（直近12カ月）を売上高（直近12カ月）で除して算出したもの。

※上記図表などは、将来の経済、市況、その他の投資環境にかかる動向などを示唆、保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（REIT）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.78%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.6824%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

■ その他費用・手数料

上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となる場合があります。

【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
 1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
 2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

【指数の著作権等】 S&P500種指数は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCまたはその関連会社の商品であり、これを利用するライセンスが委託会社に付与されています。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLC、ダウ・ジョーンズ・トレードマーク・ホールディングズLLCまたはその関連会社は、いかなる指数の資産クラスまたは市場セクターを正確に代表する能力に関して、明示または黙示を問わずいかなる表明または保証もしません。また、指数のいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。